

《ミャンマー:クーデター関連》

1. カチン州南部で戦闘激化、住民数百人が避難

ミャンマー北部カチン州南部のモマウクとマンシの2郡区で7日から、国軍と同州の少数民族武装勢力であるカチン独立軍(KIA)の戦闘が激化している。数百人の住民が同州バモーへ避難したという。KIAは7日午前5時ごろ、バモーの南に位置するシンカン村とマンシ郡区で、国軍基地への攻撃を開始。数時間でマンシ郡区の警察署とシンカン村を占拠したもようだ。ただ、電子メディアのイラワジは、「モマウク郡区とマンシ郡区の完全占拠には至っていない。国軍の前哨基地をまだ制圧していないため」とするKIAのナブー報道官の話を伝えた。国軍は空爆を展開しているほか、州都ミッチーナとバモーを結ぶ道路沿いの橋を破壊した。ワインモー郡区カツにある国軍基地を死守するためとみられている。バモーのキリスト教団体によると、モマウクやマンシの住民の多くは現在、バモーの教会や僧院に避難している。KIAの支配下にある村などへ避難している住民もいるため、国内避難民の数を正確に把握することは難しいという。国内避難民を支援しているボランティアの男性は、寄付や人道支援が届かなければ食料や生活必需品が不足するのは必至と話した。

2. シャン州タアン勢力「国軍への報復辞さず」

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」は8日、中国の仲介で合意した停戦協定を国軍が破り、同解放軍の支配地域を攻撃していると非難した。協定違反を続けるのであれば報復も辞さないと主張している。中部マンダレー地域モゴク郡区のピューヤウン村に駐屯している国軍部隊が4日、隣接するニャウンコン村にあるTNLAの前哨基地に砲弾4発と銃弾を発射した。TNLAが発表した。TNLAの広報担当者は、中国が仲介した停戦協定に国軍が違反し、TNLAの前哨基地を攻撃したと非難。同勢力は、停戦合意後に国軍から受けた攻撃の詳細を記録しているとした上で、すぐに報復に出る計画はないが、軍が協定違反を続けるのであれば強硬手段に出ると述べた。TNLAは昨年10月27日、共に「兄弟同盟」を構成するシャン州のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)と、国軍への一斉攻撃「作戦1027」を開始。TNLAとMNDAAはシャン州北部で支配地域を拡大した。国軍と兄弟同盟は今年1月、中国の仲介で停戦に合意していた。TNLAによると、国軍は4月27日と28日にもシャン州ナウンチャー郡区トンセル村に砲弾6発を発射した。この攻撃で60歳の女性が負傷し、民家2軒が損壊したという。

3. ドローン競争、抵抗勢力「国軍が中国製」

事実上の内戦状態に陥っているミャンマーで、国軍と抵抗勢力が互いを攻撃するための無人機(ドローン)の調達競争を繰り広げている。抵抗勢力側は、「国軍が高度な中国製ドローンを活用している」と非難。双方の攻撃により市民が死傷するケースも発生しており、被害の拡大が懸念されている。国軍は一人称視点(FPV)型と呼ばれる、ドローンの動きをリアルタイムで細かく制御できるタイプを運用している。中国製だという。中部マンダレー地域ミンジャン郡区を拠点とする抵抗組織の構成員は、「垂直離着陸が可能なタイプを保有しているが、国軍側のドローンの品質が上がっており脅威だ」と話した。RFAの集計によると、国軍のドローン攻撃により今年1~4月、8人が死亡して26人が負傷した。死亡者のうち5人は子どもを含む市民で、負傷者は全員が市民だったという。ドローン攻撃があったのは北西部チン州、西部ラカイン州、東部カイン(カレン)州、北東部シャン州、北部ザガイン地域と紛争地域に集中している。ミャンマーでは2021年2月、国軍によるクーデターが勃発。政情不安が続く中、昨年10月からは少数民族武装勢力や民主派武装組織が攻勢に出ている。劣勢に立たされた国軍による空

爆が多いが、民主派メディアや独立系メディアは抵抗勢力側のドローン攻撃で市民に被害が及んでいるとも伝えられている。元国軍士官は「国軍と抵抗勢力それぞれがより質の高いドローン調達を進めており、被害は今後増える」と話した。双方が打撃を受けており、消耗戦になっているという。国軍側は、ドローンでロシアやインド、中国から技術支援を受けているとうたっている。一方、抵抗勢力側もドローンを中国などから調達しているとの指摘がある。ミャンマー問題に詳しい中国関係者はNNAに、「両国の国境地域には二重国籍を有する人が多い。市民としてドローンを中国のウェブサイトなどで購入することが容易で、取り締まりは難しい」と説明した。22年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻では、ドローンによる両者の応酬が激しく、市民の犠牲も増えている。ミャンマーの最大都市ヤンゴンの市民は、「ドローンが都市部などで使われ、市民が巻き込まれる恐れがある」と話した。

4. 南部で戦闘激化、住民 1000 人が身動き取れず

ミャンマー南部タニンダーリ地域で、国軍と抵抗勢力の戦闘が激化し、三つの村落で約 1,000 人の住民が身動きできない状態になっているようだ。食料不足が懸念されている。カレン民族防衛組織 (KNDO) と地元の民主派武装組織「国民防衛隊 (PDF)」が今月 2 日、同地域のメルギー (メイ) とダウェーを結ぶ道路付近に位置する村にある国軍の前哨基地への攻撃を開始した。同基地には約 70 人の兵士が駐屯していたという。KNDO は、東部カイン (カレン) 州の少数民族武装勢力であるカレン民族同盟 (KNU) の軍事組織。メイの PDF によると、抵抗勢力は国軍前哨基地を包囲し、国軍は海と空から応戦している状況。抵抗勢力側ではこれまでに戦闘員 2 人が死亡し、8 人が負傷したもようだ。こうした状況下で、3 つの村で住民が身動きできない状況になっている。ある住民は、「3 つの村に約 1,000 人が閉じ込められており、食料が尽きるのは時間の問題。逃げられても逮捕される」と話した。タニンダーリ地域の抵抗勢力は今月に入り、◇タニンダーリ郡区とボクピン郡区の境界に位置する国軍の前哨基地◇タイェチャウン郡区にある国軍派の民兵組織ピュー・ソー・ティーの前哨基地◇最大都市ヤンゴンとタニンダーリ地域のダウェー、メイ、コータウンを結ぶ幹線道路沿いのペダックにある国軍の前哨基地——を制圧したという。

5. 男性の海外就労手続き「再開」 労働省、確認厳格化の可能性

ミャンマーの複数の送り出し機関によると、軍事政権は 6 日、今月 1 日から一時停止していた男性国民の海外就労手続きを「再開」した。現地では、徴兵制を実施した国軍への若者の不信感が強まる中で手続きが止まり、混乱が生じていた。海外就労を予定する男性の個人情報の確認作業が厳しくなり、完全な正常化には時間がかかる恐れがあるという。軍政下の労働省は、海外就労者の多くが必要とする「デマンドレター (求人票)」の発給手続きを 1 日から一時停止した。求人票は、日本で就労する場合だと、「技能実習」と「特定技能」の在留資格を取得するまでのミャンマー側の手続きに必要な書類。労働者を受け入れる日本側が、ミャンマー国内の送り出し機関を通じて当局に提出しなければならないものだ。ヤンゴンの送り出し機関の関係者によると、「当局の方針が 6 日に二転三転した」。同日朝の時点で、男性については通常の数分の求人票を受け付けるという通知があったが、最終的に再開が決まったという。ただ、求人票が受理されるようになったと認識しているものの、正常に処理されるかどうかは確認できていない。別の送り出し機関の関係者は、「男性に対するチェックが厳しくなり、処理に時間がかかるようになる可能性がある」と指摘した。6 日に労働省に問い合わせたところ、同日から求人票の受け付けが再開されていることを確認したという。今回の一時停止措置について軍政は理由を説明していないが、送り出し機関の関係者からは「徴兵逃れ対策の一環」との見方が出ている。軍政が 2 月に徴兵制の実施を発表した後は、不安に駆られた若者の間で国外に渡航して兵役を逃れようという動きが目立った。当局が打ち出した今回の海外就労手続きの一時停止も若者の不安をあおった。対象が男性に限定されていたためだ。軍政は当面、徴兵の対象を若い男性に限定するとの考えを示している。デマンドレターの発給手続きが正常化するかどうか、不安も

ある。労働当局は6日、タイへの送り出し機関に対し、「18～22歳あるいは31歳以上の男性ならば海外就労ができる」と回答したという。徴兵の対象は一般男性ならば18～35歳。国軍は体力のある20代半ばの男性を兵士として求めているとされており、年齢によって海外就労が阻まれる可能性がある。軍政にとって、海外で働くミャンマー人は貴重な外貨獲得源。国民の海外就労を止める経済的なメリットはない。3年前のクーデター以降、軍政支配と国内経済の混乱が続く中で若者の海外志向が強まっており、両者の利害関係は一致している。ただ、十分な説明なしに男性向け求人票の手続きが滞ったことで、「メディアや市民の過剰反応が発生した」（送り出し機関の関係者）。国軍と抵抗勢力との情報戦もある中、ビルマ語や英語の各報道機関が「男性の出国禁止」などと報道。火消しが必要となり、一時停止措置の再開が早まったとの見方が出ている。国軍系メディアのNPニュースは6日、ビルマ語と英語で「出国禁止ではなく求人票手続きの一時停止」だと説明する記事を掲載した。若者の間では、正規海外就労の道が閉ざされるとの危機感が強まっており、混乱は続く恐れがある。送り出し機関の関係者は、ミャンマー人移民労働者の多くが働くタイなどへの「不法入国が増えてしまう」と口をそろえる。特に隣国タイとの国境地帯には国軍に抵抗する少数民族武装勢力などが支配する地域が広がっており、密入国あっせん業者を通じて同国での就労を目指す若者が増えている。ある事業者は、「いかなる理由があっても、正式な手続きを踏まなければ安心して海外で働けない」と訴える。軍政が徴兵制を発表した直後、ミャンマーでは旅券（パスポート）や各国の査証（ビザ）を求めて関係機関前に長蛇の列ができる混乱も発生していた。

6. ヤンゴンの縫製工場、労働者が再開要求

ヤンゴンにある縫製会社で従業員が工場の再稼働を求めていると伝えた。再稼働できない場合には適切な補償を実施するべきだとも訴えている。この企業は、ラインタヤ郡区にあるサウン・ウー・シュエナイだ。同社は3月21日、複数の保有工場のうち「A」工場を同月23日に閉鎖し、機材を別工場に移すことを従業員に通告。従業員には別工場に異動するよう求めた。従業員らによると、A工場の閉鎖について経営陣からの事前説明はなかった。職場環境の改善を担う職場調整委員会（WCC）や労働組合が経営陣と話し合ったが問題解決に至らず、労働者らは4月上旬からA工場の敷地でサウン・ウー・シュエナイに対する抗議活動を行っている。閉鎖されたA工場は製造ライン15本を備え、約300人が働いていた。別工場も含めた従業員は約1,800人。スウェーデンの衣料品大手H&M向けなどの製品を生産している。

7. 工場閉鎖が相次ぐ、停電頻発と原料不足で

ミャンマーの主要都市で、工場の閉鎖が相次いでいる。停電の頻発や海外から調達している原料の不足などが主な原因という。閉鎖した工場の正確な数は不明だが、ある製造業の関係者はミャンマー・ナウの取材に対し、最大都市ヤンゴンだけで複数の工場が操業を一時停止しており、工場を完全閉鎖した外資系企業もあると話した。電力は、供給不足が深刻化している。ナショナルグリッド（全国送電網）から1日4時間供給されることになっているが、実際に4時間供給されるのは週2日だけ。残る5日は2時間程度しか供給されず、工場ではコスト高のディーゼル発電機を利用しなければならず、経費が膨れ上がって利益が大幅に減少しているという。軍事政権が外貨流出を防ぐための政策として導入した輸入規制や、国境地域での国軍と少数民族武装勢力の戦闘激化による国境貿易の停滞などを原因とする原材料不足が状況をさらに悪化させている。また、2月に施行された人民兵役法に基づく徴兵の影響で、労働力の不足が懸念されている。ヤンゴンのラインタヤ工業団地の工場経営者は、プラスチック製品を作る20軒を超える工場が操業を停止していると話した。稼働しているのはパン工場や溶接工場、家具工場、動物飼料工場など24時間の電力供給を必要としない工場だけという。シュエリンバン工業団地の関係者によると、縫製工場は通常通り操業中。軍政は縫製産業を重要な外貨獲得手段と考え、原材料輸入を規制していないためだ。

8. 実勢4千チャット台に下落、統制機能せず

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートが16日までに、1米ドル(約154円)＝4,000チャット台まで下落した。3年前のクーデター後にこの水準に迫ったことは2回あるが、一時的なものだった。今年はじわりとチャット安が進んでおり、軍事政権による強権的な統制は機能していない。情報サイトによると、実勢レートは15日、両替商の米ドルの買値が1米ドル＝3,990チャット、売値が同4,030チャットとなった。16日朝も据え置きで、中央値が4,000チャット台の状況が続いた。ミャンマーでは、中央銀行が22年8月から公定レート(参考レート)を2,100チャットに固定している。同行が管理する国内企業間のオンライン取引レートは3,300チャット台前半で推移。それぞれの乖離(かいり)幅が大きい多重相場が発生している。中銀は14日、両替商に対して「中銀が定めた相場で取引する義務があり、違反すれば法的措置を取る」と警告した。中銀は公定レートを維持しつつもオンライン取引レートを「実際の価値」としており、レートが多様化している。中銀は実勢レートの下落に歯止めをかけるため、両替商の取り締まりを厳格化したり、就労や留学のために出国する人に少額の外貨を販売したりといった対策を講じている。ただ、政情不安で紛争が激化し、経済の混乱が続く中で無理な統制で、外国為替市場にひずみが生じている。

《一般情報》

◎タイ

1. 国境の携帯電波制限、周辺国の詐欺駆逐へ

タイの国家放送通信委員会(NBTC)事務局は2日、タイの携帯通信会社を招集し、国境地帯におけるオンライン詐欺などの違法行為を駆逐するため、携帯電話基地局のサービスを国内限定に徹底するよう指示した。違反した場合は即、行政処分を取ると警告した。ミャンマー、ラオス、カンボジアのタイ国境における違法行為を念頭に置いたものとみられ、まずは北部チェンライ県のチェンコン郡、メーサイ郡、チェンセン郡、ターク県メト郡、東部サケオ県のアランヤプラテート郡、チャンタブリ県のポンナムロン郡、南部ラノーン県の7カ所を対象に、基地局の撤収か方向変更によりサービス範囲をタイ国内に限定させる。また国境から200メートル以内にある基地局については、タイ国内でのみ利用可能なよう電波を弱めることを命じた。今後はNBTCの電波検査車両が24時間体制で国境周辺を回り、違法行為が発覚した場合はすぐに行政処分を取る方針だ。NBTCのトライラット事務局長代行(副事務局長)は、国境地帯における電話詐欺のコールセンター、オンラインカジノ、脱税品や麻薬の密輸、人身売買などの違法行為に、タイ国境沿いの基地局の電波が使用されているケースが見られると指摘。こうした行為の防止をすぐ実現するため、国境沿いの基地局の電波を国内限定に制限すると説明した。

2. 最低賃金引き上げ、レストラン業界が懸念

タイレストラン協会は、中小規模のレストランが打撃を受けるとして、最低賃金引き上げに反対している。引き上げを実施するならば、政府は支援を行うべきだと主張している。同協会のタニワン会長は、「協会の会員は、政府の最低賃金引き上げを支持していない」と述べた上で、引き上げに踏み切るならば、税軽減などの支援策を実施するべきだとの考えを示した。タニワン氏は、タイのレストランは恒常的に人員不足で、従業員や清掃員に最低賃金以上を支払っているオーナーは多いと指摘。また、熟練労働者の賃金は最低賃金を超えていると説明した。最低賃金が引き上げられた場合、レストランは、従業員採用のため、最低賃金以上の給与の支払いが必要になるとの懸念も示した。チャイ政府報道官によると、政府は10月1日付で、最低賃金を1日当たり全国一律400バーツ(約1,680円)に引き上げる計画だ。

3. 首相「大麻を早急に麻薬リストに戻す」

タイのセーター首相は8日、2022年に麻薬として一般の使用や流通を禁止するリストから外れた大麻について「保健省に早急に麻薬リストに戻すように指示した」と自身のX(旧ツイッター)に投稿した。大麻の使用は、医療と健康目的に限定する。タイ政府は大麻の家庭栽培や医療目的での使用を解禁した後も、娯楽目的での吸引は引き続き禁止していた。しかし、大麻が規制薬物のリストから除外されたことから、ディスペンサリーと呼ばれる娯楽を目的とした販売店が多く出現。取り締まる法整備が追いつかず、大麻中毒者が急増した。保健省はすでにチョンラン前保健相を中心に、娯楽を目的とした大麻の使用を厳しく取り締まる法案を作成している。内閣改造で新たに就任したソムサク保健相は「大麻の今後の方向性について最終判断する前に国民の意見を聞きたい」と述べているが、期間については「それほど長くはならない」としている。

◎ベトナム

1. 韓国公館の警戒引き上げ、外務省が注意喚起

在ベトナム日本大使館と在ホーチミンおよび在ダナンの日本総領事館は、韓国外務省が在ベトナム大使館などのテロ警戒レベルを引き上げたことを受けて在留邦人向けに注意喚起のメールを6日までに配信した。韓国外務省は、カンボジアとラオス、ベトナムの韓国大使館およびロシアのウラジオストク、中国の瀋陽にある総領事館の5カ所についてテロ警戒レベルを4段階中1番下の「関心」から2段階引き上げて「警戒」とした。引き上げは、北朝鮮が韓国の在外公館職員に対して危害を加える恐れがあるとの情報に基づく。首都ハノイには韓国大使館があり、南部ホーチミン市と中部ダナン市には韓国総領事館がある。また各都市には韓国の政府機関も拠点を置いている。日本大使館などは在留邦人に対して、標的となり得る施設にはできるだけ近づかないようにするとともに、最新情報を確認し、安全確保に努めるよう呼びかけている。

◎カンボジア

1. 貧困人口が半減、経済成長受け＝UNDP

カンボジアの貧困人口が、過去7年半で560万人から280万人に半減したようだ。国連開発計画(UNDP)が明らかにした。急速な経済成長が要因で、多次元貧困率は36.7%から16.6%に低下した。国連開発計画(UNDP)は先月、報告書「カントリー・プログラム・ドキュメント2024—28」を発表。その中で、カンボジアの貧困人口が減ったとの見方を示した。報告書では、貧困人口減少の理由として、1998年から2019年にかけて平均で7%超に達した急速な経済成長を挙げた。カンボジアの総人口を1,690万人と見積もった。その上で、所得格差は依然として大きく、性別、都市と地方の格差も根強く残っていると説明。就業率が高いにもかかわらず、女性による高賃金職への就業が難しい状況が続いていると指摘した。また、カンボジア経済は急速な成長が続いているものの、労働集約型産業に依存しているため、外部要因の影響を大きく受ける脆弱(ぜいじゃく)な構造だと分析。不十分なインフラ、物流網、決済通貨の米ドル依存は既存の金融政策を脅かしていると強調した。

◎ラオス

1. 現地通貨下落止まらず、1ドル2万キープ超

ラオス通貨のキープ安が止まらない。2021年9月まで1米ドル1万キープに届かなかったが、10月に1万キープを上回ると下落基調に歯止めがかからなくなり、足元では2万キープを超える水準で推移している。ラオス中央銀行が発表した9日時点の公定レートは、対米ドルで1米ドル2万1,406キープ(約156円)。商業銀行最大手ラオス外国商業銀行(BCEL)が提示しているレートは2万1,409キープだった。いずれも前年末に比べ3.9%弱含んだ。また、ラオス・タイムズ(電子版)が8日に伝えたところでは、市中の両替商などが提示する非公式レートは1米ドル約2万4,000キープまで下落しているという。

◎フィリピン

1. 中国人留学生の大量流入、省庁間で協議

フィリピン・ルソン島の北部カガヤン州に多数の中国人が学生査証(ビザ)で流入し、安全保障上の懸念となっている問題で、タンシンコ入国管理局長は12日、省庁間協議の開催を求めた。高等教育委員会や外務省、国家捜査局(NBI)などから成る外国人留学生庁間委員会(IACFS)の開催を求めた。同委は高等教育委が主催し、教育省や捜査機関も参加している。留学生に関する定期報告書の提出を各大学に義務付けており、疑わしい行動があれば調査することになっている。入管局が昨年発給した学生ビザ2万4,189件のうち、1万6,190件は中国人が取得していた。大半は観光ビザで入国し、学生ビザに切り替えていた。中国人1,516人がカガヤン州で学生ビザを取得したが、現地の大学に在籍しているのは4月現在485人、現地で授業を受けているのは96人で、ほかはオンラインで受講しているという。同州は台湾に近く、米比の防衛協力強化協定(EDCA)で米軍の駐留が認められる基地に近い。中国人らは学生を装ってスパイ活動をしている疑いがあるとして、国会でも問題視されている。

2. 中国人の観光ビザ発給を厳格化、外務省

フィリピン外務省は中国人の不法入国と在留期限を越えた滞在を防ぐため、査証(ビザ)発給手続きを厳格化する計画を示した。ヘスス・ドミンゴ外務次官によると、従来の政府発行の身分証明書や銀行取引証明書、雇用証明書に加え、社会保障の受給資格証も提出させる。団体申請の最少人数を3人から10人に引き上げるほか、旅行会社やツアー催行者が適切に認証を取得しているかを慎重に確認する。仲介業者や通訳を介した領事業務職員への贈賄に対応するため、仲介人の利用も制限する。ドミンゴ氏によると、在中国公館を通じて提出される証明書を中心に文書偽造が問題になっている。中国の通信アプリ「微信(ウィーチャット)」上では、不正事業者が大々的に広告を出しているという。一部の当局者は北東端カガヤン州での中国人留学生の急増も警戒している。フィリピン華人商工会連合(FFCCCI)とフィリピン旅行代理店協会(PTAA)は、ビザ発給の厳格化による投資や観光の減少に懸念を表明した。

◎インド

1. 主要都市でゴーストモール急増 空室率40%超の施設、前年比6割増

インド主要8都市で、空室率が40%を超える商業施設「ゴーストモール」が急増している。英系不動産サービス大手ナイトフランク・インディアによると、ゴーストモールに分類された商業施設の総賃貸可能面積(GLA)は1,330万平方フィート(約121万平方メートル)で、前年比で約6割増えた。立地の悪さに加え、建物の老朽化や時代にそぐわないデザインなどで小売業者が退去しており、資産としての損失は総賃貸可能面積ベースで約7億9,800万米ドル(約1,243億円)に上ると試算する。

◎バングラデシュ

1. バングラ、金融安定化に本腰 外為で新制度、金利も引き上げ

バングラデシュ銀行(中央銀行)は8日、金融安定化を主眼とする新政策を発表した。為替レートの幅を柔軟に調整できる「クローリング・ペッグ」と呼ばれる制度の導入や、政策金利の8.5%への引き上げを決めた。通貨安と物価高の二重苦に陥るバングラデシュでは、国際通貨基金(IMF)が融資の条件としてかねて外貨準備の増強などを求めていた。8日に開いた金融政策委員会の会合では、物価上昇率や外国為替の動向について議論した。通貨タカ安に起因する外貨準備の枯渇と、9%台で高止まりするインフレを「二つの重大な課題」とし、即時の対応が必要と結論付けた。新たに導入するクローリング・ペッグは、一般にインフレ率が高い国で採用される制度だ。あらかじめ定めた範囲内で為替レートが小刻みに変動するよう、必要に応じて中銀が介入する。中銀は会合

で、1米ドル＝117タカ(約156円)での運用開始を決めた。バングラデシュは2022年、通貨タカ安を容認するかたちで変動為替相場への部分的な移行を始めた。実際には中銀による非公式な指示に基づき為替レートは定期的に見直されているものの、過去2年間に対米ドルのタカは20%前後低下し、外貨準備高も約40%減少した。こうしたドル不足が輸入減少や物価高につながり、経済の悪化を招いている。新たに導入するクローリング・ペッグ制度の狙いは、通貨安の抑制と外貨準備高の積み増しにあると金融部門の専門家は分析する。先安観が強すぎると通貨安になりやすいが、同制度によって為替相場が安定的に推移すると予想する。会合では、政策金利を8.0%から8.5%へ引き上げることも決めた。国内の消費者物価指数(CPI)上昇率は23年3月以降、9%を超える水準が続いている。中銀は「インフレ目標が達成されるまで金融引き締め政策を続ける」と説明した。

中銀が金融の安定化に向けてかじを切った背景には、IMFから支援を取り付けたいとの思惑がある。IMFは23年1月、バングラデシュに対する47億米ドル(約7,300億円)の融資を承認した。融資にあたっては一定額以上の外貨準備高の保有が条件になっており、新たな措置の導入が求められていた。直近では次の融資実行に向けて、IMFの調査団が先月24日から今月8日まで首都ダッカを訪れ、経済の健全性などが融資条件を満たしているか調べていた。IMFは8日付の声明で、「バングラデシュの当局は、為替レートの再調整やクローリング・ペッグ制度の採用など、重要な改革を実行した」と、中銀の決定を評価した。

2. バングラデシュの公共事業、7割以上が遅延

バングラデシュでは、公共事業の7割以上で工期が遅れが生じている。事業が適切に管理、遂行されていないことが要因。世界銀行の主任調達専門官(lead procurement specialist)を務めたザフルル・イスラム(Zafrul Islam)氏が12日、首都ダッカで経済団体「インターナショナル・ビジネス・フォーラム・オブ・バングラデシュ」(International Business Forum of Bangladesh)が開催したセミナーで、世銀がまとめた最新の報告書を基に指摘した。イスラム氏は、事業の遅延がコスト超過につながっており、バングラデシュの開発を妨げる要因になっているとの見方を示している。

以上